

(意見集)

■計画全体に対して

- ① 計画には香取市のことだけではなく、周辺自治体との連携や、広域の社会基盤を活用し、国内・海外からの交流人口の増加を目指し、外部からの経済力を取り込む方針とすることを記述すべきである。市域を超えた連携も視野に入れ、時局の変動のもたらすインパクトを取り込んだダイナミックな計画を目指すべき。
圏央道等の社会整備については、説明に加え、広域の地図上に示すべきである。
- ② 中期計画の計画事業が予算に縛られて縮小するのは好ましくない。実施に当たっては、単年度ごとに作成する実施計画の段階で予算に統制されるのであるから、計画に夢の姿も必要で、積極的に事業の掘り起こしに努めてもらいたい。
- ③ 5カ年計画であるが、時間のスピードがすごく早いので、それに対応し、現実的に検討する必要がある。近未来に対して現実的な計画していけないといけない。
- ④ 後期総合計画を作成するについては、香取市の人口の推移を考えて施策を進めて行かなければならないと思う。特に、生産年齢人口の推移から先々の財政収入と支出のバランスシートまで考えて計画していく必要がある。
- ⑤ 施策の成果指標に県平均の記載のあるものはわかりやすいので統一すべき。県平均を下回る項目は、県平均でもよいが、上回る項目は市平均とか、より高い指標のほうがよい。工夫が必要。
- ⑥ 成果指標等の実績を毎年、検証し、十分な進行管理を実施すべき。
- ⑦ 総合計画は、職員向けの内部資料ではない。市民向けということを念頭に、具体的な事業名などにその内容が分かるような記載をすべき。

■施策別

【農林畜産業】

- ① 若い人が農業に従事しやすい環境整備など、後継者の育成支援策を強力に推進すべき。
- ② 耕作放棄地を有効活用できたらと思う。市が仲介して、大学を卒業して就職できない人を農業に呼び、耕作放棄地で農業をやりたいという人に貸せる制度をつくってはどうか。

- ③ 農地の単なる利用権設定の拡大だけでなく、外部から参入してくる農業者にも積極的な支援を行うべき。
- ④ 香取市で新たに起業する者を支援するという観点から、農地の利用集積について集落内の担い手農家だけでなく、外からの担い手に対しても、農地を積極的に提供するシステムが必要である。
- ⑤ 圏央道などの道路網の整備に伴い、産地間競争に対応できる農産物の生産力と品質の強化、特に生産者の顔が見える安全で安心な農産物のブランド化を図りながら、販路体制の整備を進めて行くべきである。
- ⑥ 勤めを退職し、兼業農家で農作業の経験がある方を対象に、「農業人材センター」のようなものをつくり、機械のオペレーター等を含む農業労働者の確保も必要ではないか。そのためには、圃場を計画的に整備し、大規模農家または経営の法人化を勧め、農作業に見合った収入が得られるような効率的な経営に向けた取り組みを行っていくことが重要である。
- ⑦ 集落単位だけでなく、広範囲の農地の有効利用を目的とした農業生産法人の育成についても検討してはどうか。
- ⑧ 農業生産法人の中で、地域の農業後継者以外の担い手育成にも取り組むべき。
- ⑨ 個人経営の農業者育成よりは、多人数を雇用できる企業経営（生産から販売まで）の農業施策を検討すべき。
- ⑩ 農業関係の大学に香取の農業をPRし、農業をマネジメントできる人材の募集の検討をすべき。

【商業】

- ① 大型店施設の誘致検討が記載されているが、景気がいい時はいいが、悪くなると、撤退されてしまい、買い物弱者、買い物難民が生まれてくるので、買い物難民を出さないような対策をしてもらいたい。
- ② 空き店舗対策は、市が、お膳立てしても、人が集まらなければ同じになってしまう。まず、市民が動くことが市民協働の姿だと思う。お役所が先にやっても、なかなかうまくいかないこともある。
- ③ 空き店舗のシャッターに、布に絵を描いて季節に合わせて変えるなど、空き店舗のシャッター対策を実施してほしい。

【工業・企業誘致】

- ① 税収入の増、人口増等を考えると外部からの企業誘致しかないと思う。香取市の未来がかかっているので、すべての施策に優先し、市一丸となって誘致に取り組むべき。
- ② 企業の年間誘致数を2～3企業と具体的な数値を決めて、子ども達が香取に残れるよう推進すべき。成果指標の5年間で誘致企業数が3件という目標は少なすぎる。
- ③ この計画を、誘致したい企業に開示するつもりで作文すべき。香取市にどのような魅力やインセンティブがあるのかをもっと強調すべき。
- ④ 企業誘致では、業種によっては地域特性を生かした企業の立地もある。圏央道の完成により、茨城県の工業団地に張り付いている企業との連携やそういう企業の支社の誘致などもできるのではないか。
- ⑤ PR方法として、インターネットを使ってツイッターやフェイスブックなどを活用することにより、一気に広がり、また聞いた人たちがどんどん広めて、スピードが速く広まっていく。香取市でツイッターやフェイスブックの活用を検討する必要がある。
- ⑥ これから、小さな単位の企業を、起業する人たちが増えてくると思うが、香取市では起業の支援策が見られない。千葉市にはインキュベーションという、新たに起業する人たちを助ける施設がある。これから起業する人に対し、手助けをするという視点が必要。新しくできた企業は香取市から発信していく企業になる。
- ⑦ 起業を支援してくれるとなると、若い人が集まってくる。「Iターン」で、ほかの地域から香取市に来て、住み、仕事をする人が増える。
- ⑧ 今後発生する廃校をうまく活用し、安い価格で提供して、若い起業家を誘致する場所として提供すればと思う。
- ⑨ 空き店舗についても、起業する人たちに安く貸し、将来的に会社が大きくなれば、賃料も取れ、税金も落ちる。

【観光】

- ① 「水の郷さわら」の100万人だけでなく、道の駅「くりもと」も来客数が90万人を超えており、道の駅の経済効果を評価すべき。成田空港は、発着枠が22万回から30万回まで増え、従来より国内線を多く受け入れつつある。格安航空会社（LCC）も参入し、安価な費用で国内移動ができるようになった。空港を利用した客や北関東、東北方面の客を意識した取組がほしい。宿泊施設の活用面からは、成田市

や潮来市、銚子市等との連携により、国内外の観光客の誘致の取り組みが必要。」
に修正

- ② 映画やドラマやアニメの撮影場所として誘致することに、市がもっと力を入れたほうが良い。「フィルムコミッション」を設置してはどうか。
- ③ 里山で自然に親しむようなところをつくると何度も来るようになると思うので、そういう計画も入れてほしい。
- ④ 香取市全体で観光を考えたとき、グリーンツーリズムは非常に大きな位置を占める。佐原と栗源の道の駅の集客力も抜群であり、民間の観光農園や体験施設も整備されつつある。農業の部分の再掲という形になると思うが観光の部分にも、グリーンツーリズムは必ず記載すべき。
- ⑤ 大学とまちづくりに関し連携し、空いている市の施設などに授業や宿泊ができるようにして佐原校や佐原研究室を作ってはどうか。他大学との交流連携もできるようにし、大学としても観光学の实地研究場所として利用することで他の大学との差別化ができるのではないか。
- ⑥ 佐原駅や水の郷さわら等に観光案内板を設置するなど、佐原らしいデザインの観光案内サインの設置をしてもらいたい。

【雇用、労働】

- ① 就労状況を分析した上での取り組みが必要。

【自然環境（再生可能エネルギー）】

- ① 農地法上難しいかもしれないが、メガソーラーとか、空いている土地にソーラーパネルを設置して発電をすることができれば、無駄がなくなる。
- ② 山林や農地の空いているところでソーラー発電するのはいいと思う。
- ③ 小野川は、観光の宝であるので、水をきれいにしてほしい。研究するチームを作るなど、積極的に取り組んでほしい。

【廃棄物処理・省資源】

- ① 現状欄は、他団体と比べリサイクル率が低いという状況を記述すべき。県内でも最下位に近く、平成21年度で49位である。市民参加による協働のまちづくり型行政の推進により高い目標を達成すること。

【消防・救急、防災体制】

- ① 消防団員の確保は、人口が減少するため、10年後、15年後難しくなる。人口の減少について説明し、その時点で消防団活動ができるかを示さないといけない。
- ② 消防団員は勤め人が多く、実際に動くまで、かなりの時間がかかった。地元の消防団のOBが、安否確認や負傷者の手当て等をする、自主消防組織のようなものをつくらないとやっていけない。
- ③ 指定避難所における避難所設置訓練、備蓄資機材を活用した訓練といったものは、地域で行われていない。災害から地域を守るには、災害前からの取り組みが重要であり、地域でのまちづくり活動が災害から地域を守ることにつながる。
- ④ 避難所運営マニュアルは、地域住民・学校職員がマニュアルの作成に関与し、実際の地域特性・校舎の状況等を、避難所ごとに個別に反映させるべき。
- ⑤ 災害時要援護者の救済体制は、災害弱者となる高齢者・障害者などが、実際災害が発生した場合、具体的にどのように対応するのか、災害弱者対応を行う地域防災組織等そのものへの支援のあり方や地域・避難所と福祉施設・ボランティアなどとの連携の取り組みを構築する必要がある。これらのことを実践するには、自治会や地域まちづくり協議会等が中心になって取り組んでいくことが望ましい。

【市民相談・消費者相談】

- ① 消費者相談件数がH20年度 274件からH23年度では435件と58%の大幅な増加となっている。高齢者、特に一人暮らしの世帯を中心に、トラブルに巻き込まれない、勧誘に負けない対処方法を啓発する取り組みが必要である。

【地域福祉】

- ① 分野別計画で行政と社会福祉協議会が連携して、地域での福祉の仕組みづくりや展開をしていこうという構造になっていて良い。
- ② 地域福祉の施策の成果指標で、ボランティア団体数は、23年度が89団体。これを増加させるという漠然とした話だが、最近団体は減っている。ボランティアを担う人が高齢化し、消滅していくなど、危機的な状況がある。今までの減りつつある傾向の中での数字だという説明が必要。
- ③ 「方針3 支え合う福祉の環境づくり」で、社協と連携し、ボランティア活動、NPO活動を含め、市民活動の拠点を設置するということであるが、具体的な施策として、香取市として市街地に総合的な福祉センター、福祉会館的な施設が必要であ

るので、施設整備を位置づけてほしい。

【子育て】

- ① 公立、民間を問わず老朽化した保育所を耐震構造に改修する費用と将来の児童数での保育所の健全な経営を考慮に入れ、統廃合を進めて行かなければならないと思う。状況によっては、送迎バスを導入して対応しても良いと思う。
- ② 保育所において保育士と幼稚園教諭の両方の資格を持っている者がいれば、既存の施設で幼保一元は容易であると思う。しかし、幼稚園は簡単にはいかないと思う。なぜなら、乳児（0歳～2歳）を扱うには、専用のトイレ設備、沐浴設備、調乳・離乳食・アレルギーに対応した給食設備などが必要であり、労働組合や社会保険にも違いがあり、どちらに統一するかが問題になってくる。給食については、3歳以上児は2010年6月1日以降、外部搬入が認められたのでクリアーできる。結論は、幼稚園が乳児を扱うには経験のない分野での多大な設備投資と人材確保が必要になるので、既存の施設を耐震構造に改修し統廃合だけを進めるべきである。

但し、施設の新規建設や改築、及び幼稚園の職員と園児を保育園に編入させ、職員の労働条件等の調整ができれば幼保一元は可能と思う。

【健康づくり・地域医療】

- ① 小見川総合病院の常勤医師が減り、非常勤医師だと診療はできるが、手術ができなくなってしまう。計画（案）に、県立佐原病院との連携と記載があるが、小見川総合病院はカルテが手書きであり、電子カルテにすれば、情報を共有でき、時間の短縮や医療費の抑制にもなる。電子カルテを導入し、情報共有からやっていかなければいけない。
- ② 小見川総合病院は、総合病院だからといってすべての診療科を受け持つのではなく、有名な先生がいる整形外科など、専門的なものをお互いに融通し合いやっつけば、いい医療体制ができる。今後、65歳以上割合が4割になってしまうので、その辺を考えなくてはならない。
- ③ 今まで小見川総合病院は、薬が出るまで、かなり時間がかかったが、業者委託により、大分改善され評判がいい。委託できる部分は、外部に委託したほうがよい。赤字もなくなる。
- ④ 少子高齢化が進んでいるが、若い人たちが子供を産めないでは困る。

【社会保障】

- ① レセプト点検の電算化を実現させるべき。電子カルテからのシステム管理が可能である。
- ② 同一月内に同一診療を複数の医療機関で重複・頻回受診している患者に対し、保健師による訪問指導等を行い、医療費の抑制に繋げていく必要がある。
- ③ 市民を対象にジェネリック医薬品への理解を深めていただくよう啓発し、医療費の抑制を図っていく必要がある。

【生涯学習】

- ① 市民カレッジという考え方で、市民が自分の地域のことを勉強し、そのまちを良く知り、最終的にはボランティア活動や協働に結びつけるような仕組みづくりを検討すべき。

【歴史・文化】

- ① 佐原の手踊りに代表される郷土芸能の伝承を、しっかりした指導者のもと実施すべき。

【市街地整備】

- ① 重伝地区の価値を高めるためにも電線共同溝整備事業は優先課題。現状の説明の中にも記述すべきだし、特に旧三菱銀行付近の佐原山田線は優先路線であるため、県との連携についても触れたほうがよい。

【土地利用】

- ① 圏央道整備による波及効果は、成田小見川鹿島港線だけではない。神崎インターの整備など、国道356号のほうが、完成が間近であるし、香取市にとってのインパクトも見込めるので、神崎インターを活用した土地利用も検討すべき。

【道路整備】

- ① 東関東自動車道は、水戸から南へ整備が進み、銚田まで27年度までに完成する計画である。銚田から潮来は、完成年度が決まっていないが、完成すれば茨城との一体性が出てくる。道路のもたらすインパクトの記述が欲しい。

【公共交通】

- ① 利用者の意見を取り入れ、利用者側に立った運行時間や便数、ルートの見直しを行い、公共施設や病院はもとより、大型スーパー等の近くに停留所を設置するなど、循環バスの利用を促進することで乗客の増加を図れば、少しは買い物の不便さが解消するのではないかと思う。例として、朝夕は、佐原・小見川駅発着の通学や病院を重点に、それ以外の時間帯は、公共施設・病院・スーパー等を循環するようにする。

【市民協働】

- ① 市民協働の理念は素晴らしいことだと思うが、その役割分担をしっかりとしないと、譲り合いなどでうまく機能しないのではないか。あくまでも最初の音頭取りは、行政主導が望ましい。
- ② 市民活動団体について、活動内容や活動実績から資金や施設、人員確保など行政の協力が必なため、市民活動団体への支援を充実させてほしい。

【地域間交流】

- ① 会津の喜多方市との交流都市や兵庫の川西市との姉妹都市のような交流都市を積極的に増やしてはと思う。交通網が便利になれば、交流を盛んにし、交流人口も増えてくる。

【行財政運営】

- ① 悪くなる指標を掲載する価値について検討すべき。あえて載せるのであれば説明が必要。
- ② 分野別計画の行財政運営の中で、指定管理制度の導入検討事業を重点項目ということになっているが、今後、何か施設をつくる場合には、民間のノウハウを活用し、指定管理者制度を導入すべき。
- ③ 橘ふれあい公園整備事業の中で、（仮称）生きがい交流館の建設があるが、指定管理者制度を活用し、交流館の運営・管理について経費の削減を図ることは今のニーズに合っていると思う。さらに、売店等の売り上げも指定管理者に任せ、利用者へのサービスの充実を図り、施設の中に温泉の風呂等の施設を取り入れてみてはどうか。